

全国農政連推薦・農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「海外公務出張などについて」 「アジア太平洋経済協力(APEC)食料 安全保障担当大臣会合」

8月3日、APEC食料安全保障担当大臣会合がアメリカ・シアトルで開催されました。APECはアジア太平洋地域の21の国や地域(エコノミー)による経済協力の枠組みで、世界のGDPに占める割合は約6割、貿易量も全世界の約5割に上ります。首脳会議、外務・貿易担当大臣等が参加する閣僚会議及び財務大臣会合が毎年1回、各分野別に大臣会合が毎年又は複数年ごとに開催されます。今回私は、日本の農林水産大臣政務官として出席し、APEC地域内における持続可能な農業・食料システムを通じた食料安全保障の達成に向けた議論を行いました。具体的には、①ロシアのウクライナ侵攻を最も強い言葉で非難②G7宮崎農業大臣会合での成果を踏まえ、「みどりの食料システム戦略」を推進③各国・地域が現場課題に寄り添いながら最適な方策を模索することの重要性を再認識することなどの3点を申し伝えました。

なお、本会合においては、APEC地域の食料安全保障の達成及び持続可能な農業・食料システム構築のためのアプローチを明確にした、「APEC域内における持続可能な農業・食料システムを通じた食料安全保障実現のための原則」が策定されました。しかし、共同声明の発出には合意が得られず、結果、米

国による議長声明が発出されました。ロシアのウクライナへの軍事侵攻から約1年半経過する今なお、農業生産資材などの物価高騰に全世界が直面しております。岸田首相は8月22日に、これまで合計6兆2千億円の予算を投入し大きな効果を発揮してきた燃料油価格激変緩和措置を10月以降も継続する調整に入りました。9月には、電気やガスなどを含めた経済対策全体の議論がなされる見通しです。

いよいよ令和5年度補正予算や令和6年度概算要求、11月までには「食料・農業・農村基本法」その関連法案について、結論が出されます。食料安全保障の強化に向けて、災害対策など、求められる施策の実現、そして再生産に配慮した農畜産物価格の実現など、中長期的に重要な国内農業政策を確立してまいります。同時に、国外の政治・経済情勢にも視野を広げ、国際社会の一員として求められる持続可能な農業生産の実現に向けた取り組みを進めてまいります。



▲APEC食料安全保障担当大臣会合に出席

全国・農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

農業者、JA、販売団体が さらに一体となって頑張り ましょう

【心配な主食たるコメの動向について】
暑い日々が続いています。水田は稲苗が風にそよいでいて、本場に美しい景観です。その一方で、今年の稲作の出来はどうか、米価はどう推移するのかなど、心配が押し寄せてきます。この主食たるコメの動向次第で、農業者の喜びは消えかねないし、価格の低迷は大きな混乱を産みかねないのです。

（生産者、JA、卸、小売等販売団体の役割）

JAが、組合員との連携や、地域の農業生産の安定を確保し、需要に見合う生産と販売による所得の実現をはかる。その協同の取り組みにより、これまで国民の主食たるコメの安定供給を支えてきました。この取り組みの中で、農業者の生産と所得の実現をはかつてきたし、あわせて、美しい農村景観と国民生活の安定を実現してきました。生産者やJA等による需給調整や他作物への転換等の取り組みはもちろん、国による対策と、JA等集荷団体と、卸小売等販売団体が、しっかりと連携して、それを支えてきたのです。

売団体が、しっかりと連携して、それを支えてきたのです。

（協同の取り組みをさらに強めよう）

国や自治体、農業者が一体となって、地域づくりや農業づくり、相互の助け合い、家族や地域をあげた協同の取り組みを、これからもしっかりと維持継続できるようにするためには、一体となった取り組みを、より強めることが必要になると思います。そして、我々はこのことを大切にして、我が国が誇る協同の取り組みをさらに評価し、継続していくことで、我が国の地域や農業者をしっかりと守っていくのです。

今後とも、大切な我が国の主食たるコメ等の生産の安定と、国民への供給に努めていきます。頑張りましょう。頑張ります。



▲現地視察先にて